

I.

日本郵政グループの概要

I N D E X

1. 日本郵政グループについて

(1) 日本郵政グループの構成	14
(2) 全国に広がる郵便局ネットワーク	14
(3) グループ各社の主な取扱状況および利益の推移	16
(4) グループ会社概要	17

2. 日本郵政グループ トピックス2013

日本郵政グループ トピックス2013	18
--------------------	----

3. 日本郵政グループの沿革

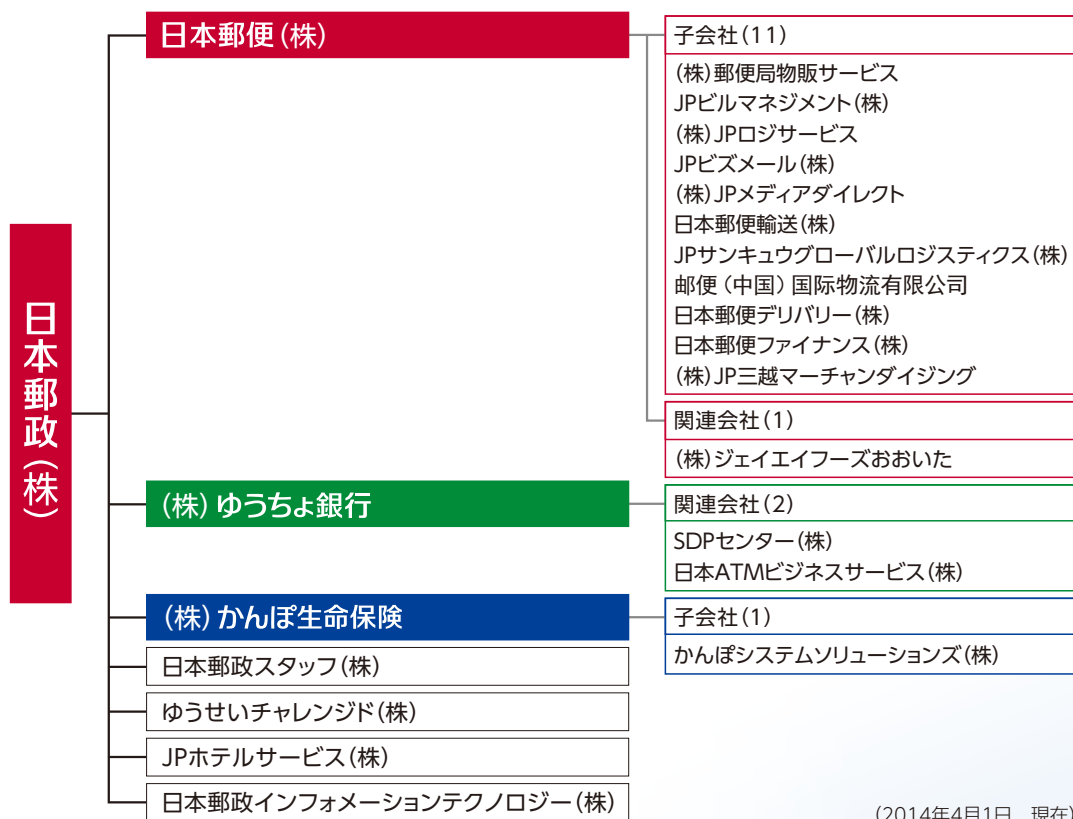
日本郵政グループの沿革	22
-------------	----

4. 日本郵政グループ 財務の概要

1 日本郵政グループ 連結決算の概要	24
2 日本郵政(株) 決算の概要	25
3 日本郵便(株) 決算の概要	26
4 (株) ゆうちょ銀行 決算の概要	27
5 (株) かんぽ生命保険 決算の概要	27

1. 日本郵政グループについて

(1) 日本郵政グループの構成



(2014年4月1日 現在)

(2) 全国に広がる郵便局ネットワーク

郵便局は、1,741すべての市町村※に計24,511カ所あり、日本全国を網羅しています。これらの郵便局は、日本郵政グループがお届けする郵便・貯金・保険などいろいろなサービスの拠点となっており、これまで長い間地域に密着した存在として、皆さまに愛されてまいりました。

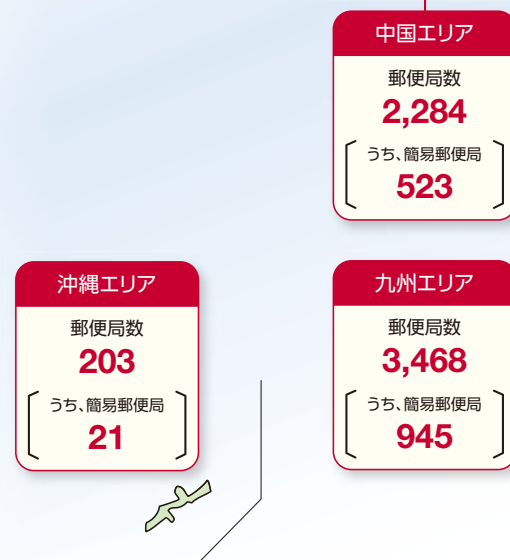
日本郵政グループは、今後とも郵便局を郵便・貯金・保険のサービスがあまねく全国において一体的にご利用いただける拠点としながら、郵便局を活用した便利な新サービスを地域の皆さまにお届けしてまいります。

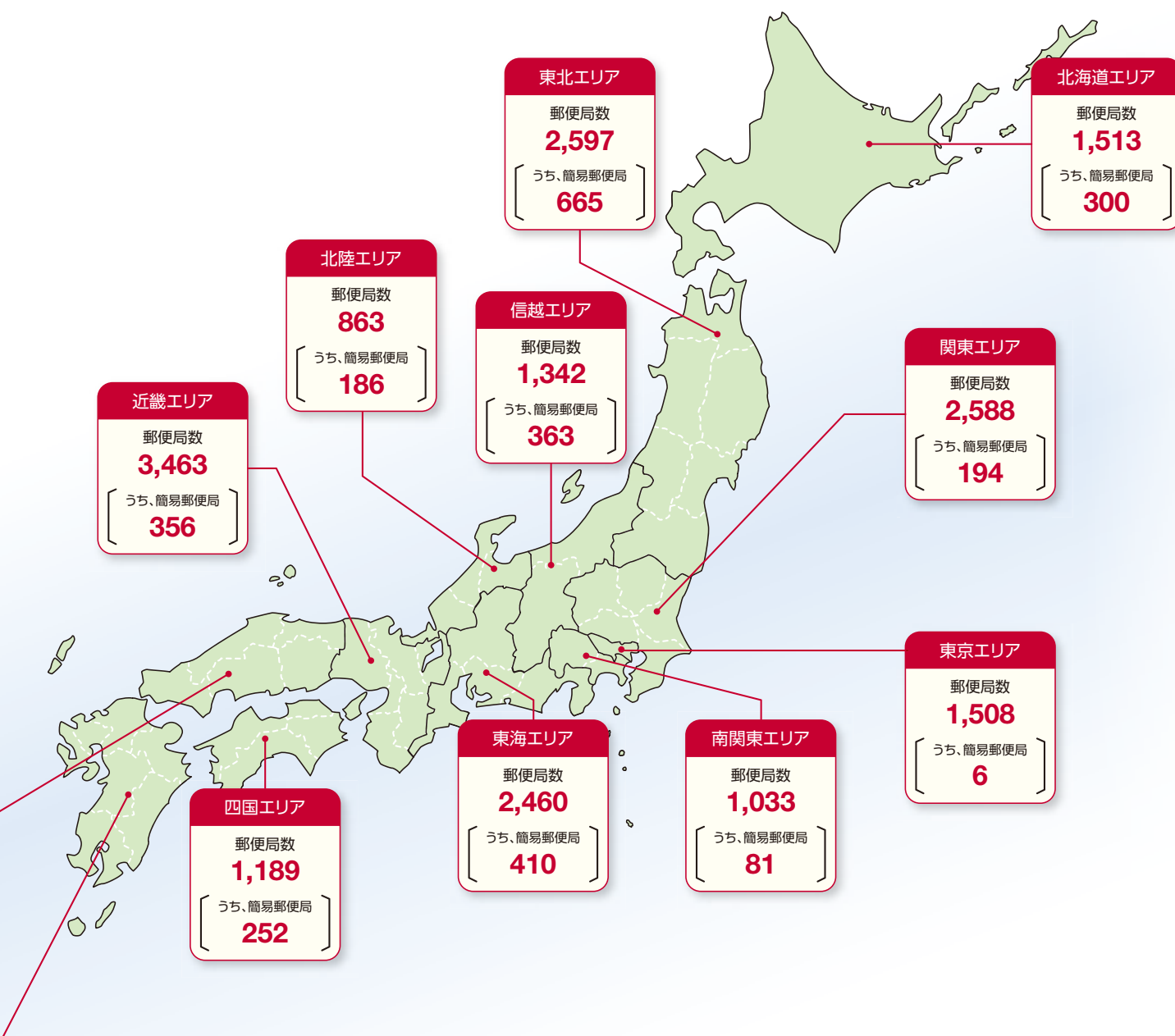
※：東京都の特別区(23)を含みます。(2014年4月5日現在)

■ 全国の郵便局数(2014年3月末現在)

直営郵便局(分室を含む)	20,209局
簡易郵便局	4,302局
合計	24,511局

※一時間鎖中の直営郵便局66局、簡易郵便局221局が含まれています。





■郵便局ネットワークの水準維持のための取り組み

郵便局のなかには、日本郵便（株）直営の郵便局のほか、地域の方々に運営を委託している簡易郵便局があります。簡易郵便局は、受託者の都合などにより、やむを得ず一時閉鎖となつていところがあります。

こうした事態に対し、日本郵便（株）では、簡易郵便局の早期営業再開に努めるとともに、簡易郵便局が一時閉鎖中の地域では代替サービスを提供するなどしています。

●簡易郵便局営業再開へ向けた取り組み

2008年3月以来、再開に向けた受託者支援策として、受託者に支払う取扱手数料の引き上げ、受託者への施設転貸制度の実施などに取り組んだ結果、民営化時417局であった一時閉鎖中の簡易郵便局数は、2014年3月末で221局となっております（うち、15局が震災によるもの）。

●一時閉鎖中の簡易郵便局に対する代替サービスの提供

簡易郵便局の営業再開が早期に見込まれない地域において以下の代替サービスを提供しております。

○渉外社員による出張サービス

地域の公共施設などに、直営郵便局の渉外社員を派遣して、サービスを提供しています（週2回、1回あたり半日程度）。

2014年3月末現在、簡易郵便局が一時閉鎖している地域のうち43カ所で実施しています。

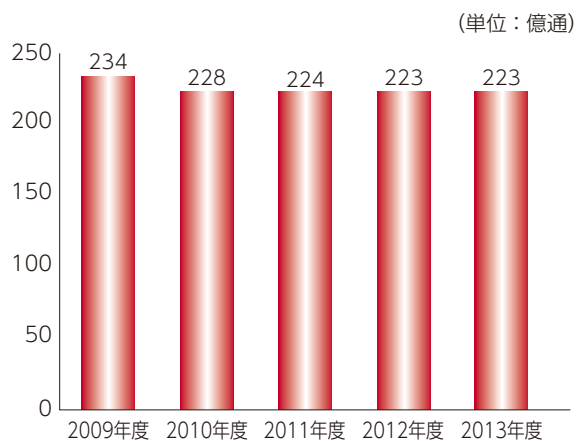
○移動郵便局によるサービス提供

専用車両を使った移動郵便局（愛称：ポスクル）を派遣し、徳島県鳴門市とその近郊の地域でサービスを提供しています。

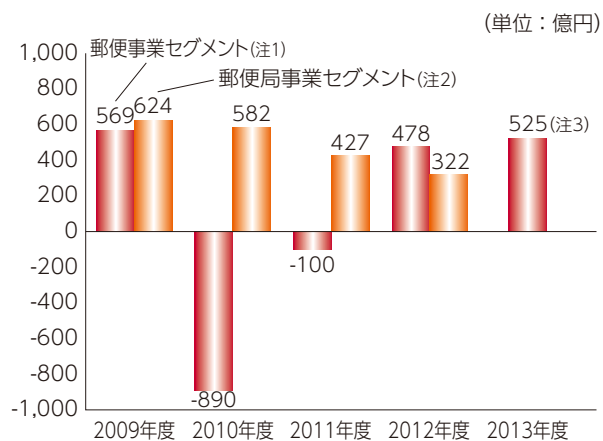
(3) グループ各社の主な取扱状況および利益の推移

■ 日本郵便(株)

総引受郵便等物数の推移



経常利益の推移



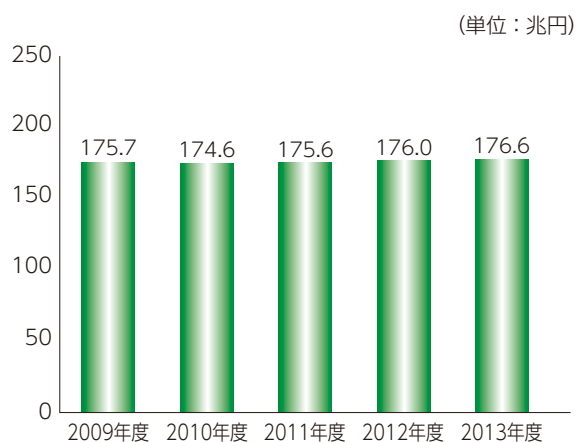
注1: 統合前の郵便事業(株)と、統合後の郵便事業セグメントの計数を記載しております。

注2: 統合前の郵便局(株)と、統合後の郵便局事業セグメントの計数を記載しております。

注3: 日本郵便(株)の計数を記載しております。

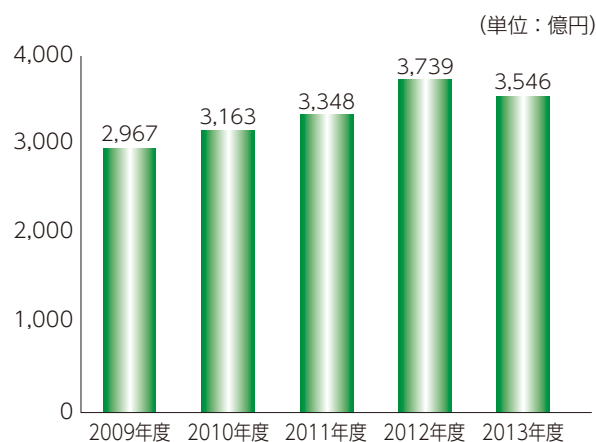
■ (株) ゆうちょ銀行

貯金残高の推移



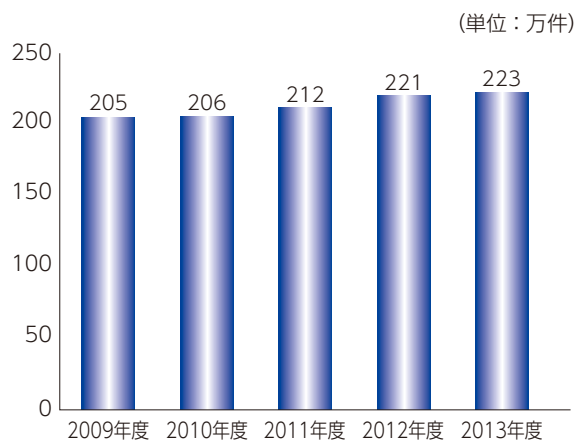
注: 未払利子は、含んでおりません。

当期純利益の推移

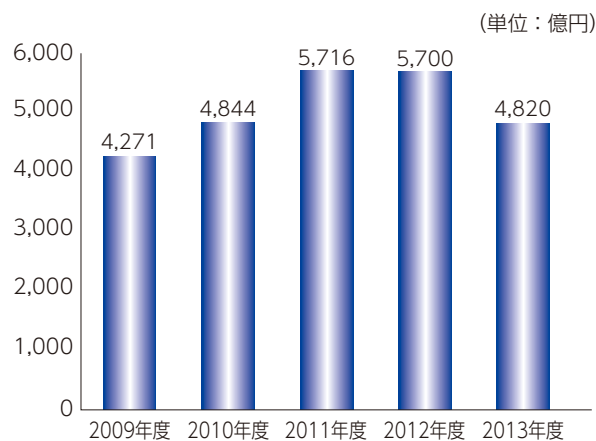


■ (株) かんぽ生命保険

新契約件数(個人保険)の推移



基礎利益の推移



(4) グループ会社概要

(2014年3月31日現在)

日本郵政株式会社

名称 日本郵政株式会社(URL: <http://www.japanpost.jp/>)
 本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
 電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
 資本金 3兆5,000億円
 設立年月日 2006年1月23日
 設置根拠法 日本郵政株式会社法(平成17年10月21日法律第98号)
 事業内容 グループ会社に対する経営管理
 主な事業所 健康管理事務センター 1、健康管理施設 49、施設センター 7、
 通信病院 14、宿泊施設 71、郵政大学校 1、熊本管理事務所 1



■株式について

- (1) 株式数 発行済株式数 150,000,000株
 平成25年度末株主数1名
 (2) 株主の氏名または名称

財務大臣	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	150,000,000株	100%

■従業員数 3,098名

注：従業員数は、日本郵政(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

日本郵便株式会社

名称 日本郵便株式会社(URL: <http://www.post.japanpost.jp/>)
 本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
 電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
 資本金 1,000億円
 設立年月日 2007年10月1日
 設置根拠法 日本郵便株式会社法(平成17年10月21日法律第100号)
 事業内容 郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など
 主な事業所 支社 13、郵便局 24,511、研修センター 10、
 お客様サービス相談センター 1、物流センター 4、
 国際郵便業務品質管理センター 1、郵便審査事務センター 1、
 会計事務センター 1、会計センター 1、ゆうパック決済センター 1、
 給与・厚生事務センター 1、東京ロジスティクスセンター 1
 注：簡易郵便局4,302局が含まれています。



■株式について

- (1) 株式数 発行済株式数 4,000,000株
 (2) 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	4,000,000株	100%

■従業員数 194,688名

注：従業員数は、日本郵便(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

株式会社ゆうちょ銀行

名称 株式会社ゆうちょ銀行(URL: <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>)
 本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
 電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
 資本金 3兆5,000億円
 設立年月日 2006年9月1日
 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
 事業内容 銀行業
 主な事業所 エリア本部 13、営業所 234、地域センター 49、貯金事務センター 11、
 印鑑票管理センター 1、貯金事務計算センター 2、クレジット管理センター 1、
 海外駐在員事務所 2
 金融機関コード 9900



■株式について

- (1) 株式数 発行済株式数 150,000,000株
 (2) 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	150,000,000株	100%

■従業員数 12,963名

注：従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

株式会社かんぽ生命保険

名称 株式会社かんぽ生命保険(URL: <http://www.jp-life.japanpost.jp/>)
 本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
 電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
 資本金 5,000億円
 設立年月日 2006年9月1日
 2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
 事業内容 生命保険業
 主な事業所 エリア本部 13、支店 79、サービスセンター 5



■株式について

- (1) 株式数 発行済株式数 20,000,000株
 (2) 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	20,000,000株	100%

■従業員数 6,948名

注：従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

2. 日本郵政グループ トピックス2013

2013年
(平成25年)

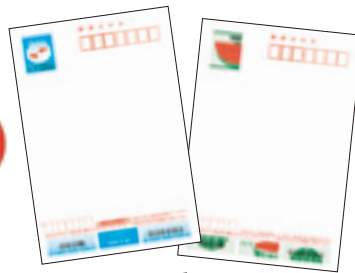
4月

5月

6月



“郵便”をモチーフにしたオリジナルステーショナリーの販売(4.1)



「かもめ〜る」の販売
(5.30〜8.23)



「ぼすくまグッズ」ぬいぐるみの販売(6.4)



「ドラえもんレターセット」の販売(6.4〜3.31)

©藤子プロ・小学館・テレビ朝日・シンエイ・ADK



「全国都道府県・ご当地フォルムカード」第5弾の販売(4.15)



- 4.1 “郵便”をモチーフにしたオリジナルステーショナリー 6商品を販売
温かみのある丸ポストのイラストを添えた便せんなど6商品を販売しました。

- 4.1 「ゆうちょときめき倶楽部」リニューアル
「ゆうちょときめき倶楽部」をゆうちょで公的年金の自動受取りをご利用の方がご入会いただける会員制サービスにリニューアルしました。

- 4.1 クールEMSの試行実施開始
日本航空(株)と日本郵便(株)は、2013年1月29日に基本合意をしていた台湾・シンガポールあてクールEMSの試行実施を開始しました。

→P.34

- 4.1 「ゆうびんポータル」開始
会員制Webサイト「ゆうびんポータル」を開始しWeb上での再配達や集荷等が「ゆうびんID」で利用できるようになりました。

- 4.15 「全国都道府県・ご当地フォルムカード」第5弾を発売
「東京都／東京丸の内駅舎」など、ご当地を表現する新たなイラスト計47種をラインナップしました。

- 4.27 沖縄県と日本郵政グループによる連携協定書調印式の開催
沖縄県の「県産品の販路拡大、観光・文化の振興等」に関し、連携・協力を目的とする調印を取り交わしました。

- 5.30 (株)ベネッセコーポレーションと日本郵便(株)の業務提携
手紙文化の振興、世代間交流の促進等を目的とした業務提携に関する契約を締結しました。

- 5.30〜8.23 「かもめ〜る」販売
2013年の夏のおたより郵便はがき「かもめ〜る」は、無地のほか絵入り2種類を発行しました。

- 6.1 「ローソンストア 100」で郵便サービス開始
全国のローソンストア100に郵便ポストを設置し、ゆうパックの取り扱いや郵便サービスを開始しました。

→P.34

- 6.3〜8.30 ゆうちょ投信WEBプレミア「購入時手数料キャッシュバックキャンペーン」実施
会員制インターネット投資信託サービスの有料会員の方を対象に実施しました。

- 6.4 「ぼすくまグッズ」ぬいぐるみ販売
グリーティング切手から誕生したキャラクター「ぼすくま」のぬいぐるみ(Lサイズ)を全国162の郵便局で販売しました。

- 6.4〜3.31 「ドラえもんレターセット」販売
アニメ「ドラえもん」のキャラクターがデザインされた便せんや、「どこでもドア」をイメージして作られた封筒、カスタムシール、クリアファイルがセットになったレターセットを販売しました。

- 6.10 NISA口座開設の事前受付開始
2014年1月導入の少額投資非課税制度(NISA)の非課税口座開設のお申し込みの事前受付を開始し、お申し込みいただいたお客さまにQUOカードをプレゼントするキャンペーンを実施しました。

7月

8月

9月



1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭(7.28)

J Pタワー商業施設「KITTE」(キッテ) 総来館者数1,000万人突破(8.23)



アフラックとの業務提携(7.26)



ラジオ体操の小学校出張授業の実施(富山市)(9.5~11.25)

第37回全日本少年サッカー大会ポスター(7.28~8.3)



■7.4 ●
オリジナルフレーム切手セット「富士山世界文化遺産登録記念」の販売
富士山が世界文化遺産に登録されたことを記念して、オリジナルフレーム切手セットを販売しました。

■7.23~3.31 ●
(株)ポケモンと日本郵便(株)の東北復興応援企画の実施
ポケモンの被災地支援活動「POKEMON with YOU」とともに、東日本震災で被災した地域の子どもたちとその他の地域の子どもたちを手紙でつなぐ企画を実施しました。

■7.26 ○
アフラックとの業務提携
日本郵政(株)とアフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)は業務提携を行うことで基本合意をしました。

■7.28 ●
1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭
「第52回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を秋田県秋田市で開催しました。 →P.67

■7.28~8.3 ●
「第37回全日本少年サッカー大会」への協賛
サッカーを通じた子どもたちの健全な心身の育成・発達を支援するため、「第37回全日本少年サッカー大会」に協賛しました。7月28日~8月3日には、静岡県御殿場高原時之栖(ときのすみか)において、全国大会が開催されました。

■8.5 ●●
投資信託商品のラインナップ拡充
新たにリスクコントロール型ファンド、単一国ファンドの取り扱いを開始するとともに、一部商品の取扱チャンネルを拡大しました。

■8.19 ●
ゆうちょダイレクトが不正送金対策ソフト「PhishWallプレミアム」に対応開始
インターネットサービス「ゆうちょダイレクト」において、MITB攻撃*対応機能を持つ不正送金対策ソフト「PhishWall(フィッシュウォール)プレミアム」への対応を開始しました。
※/パソコンをウイルスに感染させて偽の画面を表示し、暗証番号等を盗み取って不正アクセスする手口

■8.23 ●
J Pタワー商業施設「KITTE」(キッテ)総来館者数1,000万人突破
2013年3月21日の開業から156日目に、総来館者数が1,000万人を突破しました。 →P.33

■9.1 ●
「災害時における地域情報ネットワーク」の協定締結
全国FM放送協議会と日本郵便(株)は、「災害時における地域情報ネットワーク構築に関する協定」を締結しました。

■9.5~11.25 ●
ラジオ体操の小学校出張授業の実施
全国14校で出張授業を実施しました。

■9.6 ●
中国・上海市で現地法人設立
日本郵便(株)は、中華人民共和国上海市政府関係当局から、会社設立の認可(営業許可証の発行)を受け、郵便(中国)国際物流有限公司を設立しました。 →P.34

■9.11~12.30 ●●
NISAの新キャンペーン実施
NISAの口座開設キャンペーンとして、図書カードをプレゼントするキャンペーンを新たに実施しました。

2013年
(平成25年) 10月

11月

12月



「日本郵政グループ女子陸上部」創部発表会(10.1)



「お手軽年賀はがき」の販売(11.1~1.10)



「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」(12.5)



喪中見舞い商品の取り扱い開始(10.1)



「おとし玉キットカット」の
販売(11.1~1.10)



「エコプロダクツ2013」に出展(12.12~12.14)

- 10.1 ◎
「日本郵政グループ女子陸上部」創部発表会の開催
JPタワーにおいて、創部発表会を開催しました
(創部は2014年4月1日)。 →P.78

- 10.1 ●
配達時間帯指定郵便の開始
差出人が配達時間帯を指定できる「配達時間帯指
定郵便」サービスを開始しました。 →P.34

- 10.1 ●
「郵便局のみまもりサービス」試行実施
全国6エリアにおいて、試行実施を開始しました。 →P.35

- 10.1 ●
喪中見舞い商品の取り扱い開始
お悔やみの言葉にそっとモノを添えて心を伝える
3商品の取り扱いを開始しました。 →P.35

- 10.1 ●
金融新規商品の取扱局の拡大
既に郵便局で取り扱いをしている「変額年金保
険」「がん保険」「法人(経営者)向け生命保険」「自
動車保険」の取扱局を拡大しました。

- 11.1~1.10 ●
年賀はがきの販売
2014年用年賀はがきを販売しました。 →P.34

- 11.1~1.10 ●
「お手軽年賀はがき」
「おとし玉キットカット(ポチ袋付き)」などの販売
ごあいさつ文と絵柄が印刷された「お年玉付きお
手軽年賀はがき」「年賀シール」「お年玉袋」「年賀状
ペン」「おとし玉キットカット(ポチ袋付き)」を販売し
ました。

- 12.4~3.31 ●
「キットメール」の販売
ネスレ日本(株)との共同企画商品「キットメール」の
2014年度版(「キットカットだるま」入り)を販売しま
した。

- 12.5 ●
「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」
審査結果発表
第38回「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」の各
賞受賞者を決定し、発表しました。併せて本コン
クールでは、応募作品1点につき10円(総額約812
万円)を、(公財)日本ユニセフ協会と(独法)国際協
力機構(JICA)に寄附しました。 →P.82

- 12.12~12.14 ◎
「エコプロダクツ2013」に出展
日本郵政グループは、日本最大級の環境展示会
に出展しました。 →P.86

2014年
(平成26年) 1月

2月

3月



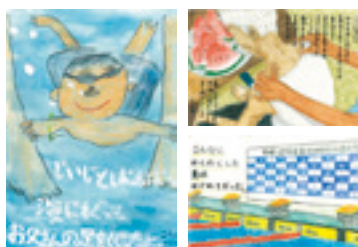
年賀郵便物の
配達(1.1)



かんぽHealthy Café オープン(1.23 ~ 1.26)



「かんぽキッズスマイルワールド®」開催(3.9・15・21)



「手紙作文コンクール」文部科学大臣賞受賞作品(1.23)



「THANKS KITTE」開催(3.21~4.6)



「ゆうちょ杯 ジュニア本因坊戦」への特別協賛(3.26~3.27)

- 1.1 ●
年賀郵便物の配達
元旦に全国で18億2,900万通の年賀郵便物をお届けしました。

- 1.6~3.31 ●●
NISA口座取り扱い開始
NISA口座での取り扱いを開始しました。併せて、NISA口座で投資信託を購入された方にQUOカードをプレゼントするキャンペーンを開始しました。

- 1.6 ●
「ゆうちょダイレクト」のセキュリティ強化
ゆうちょダイレクトに、メールによるワンタイムパスワードを使った追加認証を導入しました。

- 1.19 ●
お年玉くじ抽せん会の開催
2014年用年賀お年玉くじ抽せん会をJ Pタワーホール&カンファレンスにおいて開催し、1等から3等までの当せん番号が決定しました。

- 1.23 ●
「手紙作文コンクール」審査結果発表
6月3日から9月24日まで募集した「第46回手紙作文コンクール」の入賞者を発表しました。

- 1.23~1.26 ●
かんぽHealthy Café オープン
(株)かんぽ生命保険は、レシピ投稿サイト「クックパッド」と共同で実施したレシピコンテストの受賞作品を食事メニューとして提供する期間限定のカフェを青山にオープンしました。

- 1.26 ●
「はがきでコミュニケーション全国発表大会」の開催
「手紙の書き方体験授業」に参加いただいた小学校から心温まる手紙のやりとりを応募いただき、特に優秀な作品18点を全国発表大会で発表しました。

- 2.1 ●
スマートフォン向け地域情報サービスの開始
(株)メディアシークと日本郵便(株)は、京都府舞鶴市の協力のもと、郵便ポストを情報発信拠点とし、QRコードを利用したスマートフォン向け地域情報サービスを開始しました。

- 2.1 ●
ゆうちょ銀行各店舗で夜間ライフプランセミナー・休日個別相談会を開始
営業時間中にご来店いただくことが難しいお客さま向けに、お金やライフプラン設計のご相談を夜間や休日にお受けする「夜間ライフプランセミナー」「休日個別相談会」を全国の計17店舗で開始いたしました。 →P.52

- 2.3 ●
新企業広告キャンペーン「人生は、夢だらけ。」
女優の能年玲奈さんを起用した企業広告キャンペーンを全国展開しました。 →P.67

- 2.3 ●
振替受払通知票Web照会サービスの開始
振替受払通知票等の明細を、インターネットで確認できるサービスを開始し、よりスピーディな入金確認が可能になりました。

- 2.3~5.30 ●●
「新生活応援キャンペーン」実施
全国の郵便局および(株)ゆうちょ銀行直営店で、「新生活応援キャンペーン」を実施しました。

- 2.26 ○
「日本郵政グループ中期経営計画を公表 ~新郵政ネットワーク創造プラン2016~」
日本郵政グループ史上初となる、2014年度から2016年度を対象とした中期経営計画を発表しました。 →P.4

- 3.1 ●
「かんぽ生命みんなの健康トークライブ2014」開催
「健康づくり」をテーマにしたトークライブを兵庫県神戸市で開催しました。 →P.83

- 3.3 ●
新料額の普通切手および郵便はがき等の発行
2014年4月1日の郵便料金改定に伴い、発行しました。

- 3.3 ●
がん保険の取扱局の拡大
既に取り扱いをしているアフラックのがん保険の取扱局を2,980局へ拡大しました。

- 3.9・15・21 ●
「かんぽキッズスマイルワールド®」開催
岩手・宮城・福島県の3県で、子育て支援をテーマにした親子で楽しむイベントを開催しました。 →P.83

- 3.13 ●
全日本年賀状大賞コンクール審査結果発表
2013年10月15日から2014年1月20日まで募集した「第11回全日本年賀状大賞コンクール」の入賞者を発表しました。

- 3.21~4.6 ●
「THANKS KITTE」開催
J Pタワー商業施設「KITTE」(キッテ)は、3月21日で開業1周年となりました。

- 3.26~3.27 ●
「ゆうちょ杯 ジュニア本因坊戦」への特別協賛
世代を超えた交流や地域の活性化を目的として、中学生以下のアマチュア囲碁日本一を決める「ジュニア本因坊戦」に特別協賛しました。3月26日、27日に全国大会が行われ、日頃の鍛錬の成果を競いました。 →P.83

3. 日本郵政グループの沿革

年代	主な出来事
1871年(明治 4年)	郵便創業(東京と京都・大阪間に新式郵便の取り扱いを開始)
1872年(明治 5年)	書留郵便の取り扱い開始 郵便の全国ネットワーク完成
1873年(明治 6年)	郵便料金の全国均一制実施 郵便はがきの発行開始
1875年(明治 8年)	郵便役所、郵便取扱所を郵便局と改称 郵便為替創業 外国郵便の取り扱い開始 郵便貯金創業
1877年(明治10年)	万国郵便連合に加盟
1880年(明治13年)	外国郵便為替の取り扱い開始
1885年(明治18年)	往復はがきの発行開始 逓信省発足
1887年(明治20年)	逓信省のマークとして「〒」を制定
1892年(明治25年)	小包郵便の取り扱い開始
1894年(明治27年)	最初の記念切手(明治天皇大婚25年記念)2種類を発行
1899年(明治32年)	年賀郵便の特別取り扱い開始 (関東大震災のあった1923年(大正12年)と太平洋戦争前後の1940年(昭和15年)～1947年(昭和22年)は取り扱い停止)
1901年(明治34年)	赤い郵便ポスト登場
1906年(明治39年)	郵便振替創業
1910年(明治43年)	年金恩給支給事務の取り扱い開始
1911年(明治44年)	速達郵便の取り扱い開始
1916年(大正 5年)	簡易保険創業
1926年(大正15年) (昭和元年)	郵便年金創業
1928年(昭和 3年)	国民保健体操(ラジオ体操)の開始
1931年(昭和 6年)	外国郵便振替の取り扱い開始
1941年(昭和16年)	定額貯金の創設
1944年(昭和19年)	料金後納郵便物制度を新設
1949年(昭和24年)	郵政省発足 簡易郵便局法施行 お年玉付郵便はがきの発行開始
1950年(昭和25年)	暑中見舞用郵便はがきの発行開始
1951年(昭和26年)	新ラジオ体操の開始
1961年(昭和36年)	定額小為替制度の創設
1968年(昭和43年)	3けたまたは5けたの郵便番号制の実施
1973年(昭和48年)	預金者貸付制度の創設
1975年(昭和50年)	国際ビジネス郵便(EMS)の取り扱い開始

年代	主な出来事
1977年(昭和52年)	簡易保険のオンラインによる業務開始
1978年(昭和53年)	郵便貯金のオンラインによるサービス開始
1980年(昭和55年)	郵便貯金自動支払機(CD)による取り扱い開始
1981年(昭和56年)	郵便貯金自動預払機(ATM)による取り扱い開始 電子郵便実験サービス開始
1983年(昭和58年)	ふるさと小包誕生
1986年(昭和61年)	保険料の自動振替の取り扱い開始
1988年(昭和63年)	国債販売の取り扱い開始
1989年(平成元年)	地方切手(後に「ふるさと切手」と改称)、お年玉付年賀切手の発行開始 新総合通帳サービスの取り扱い開始
1991年(平成 3年)	ふるさと絵はがき、寄附金付お年玉付年賀切手の発行開始 外貨両替業務の開始
1998年(平成10年)	7けたの郵便番号制の実施
1999年(平成11年)	民間金融機関とのATM、CD提携サービスの開始 みんなの体操の制定 宝くじ販売の取り扱い開始
2000年(平成12年)	郵便局と民間金融機関との相互送金サービスの取り扱い開始
2001年(平成13年)	郵政事業庁発足
2002年(平成14年)	確定拠出年金(個人型年金)の取り扱い開始
2003年(平成15年)	日本郵政公社発足 定形小包郵便物「EXPACK500」の取り扱い開始
2005年(平成17年)	投資信託の販売の取り扱い開始
2007年(平成19年)	日本郵政グループ発足 自動車保険商品の代理販売開始
2008年(平成20年)	JP BANKカードの取り扱い開始 個人向けローンの媒介業務開始 変額個人年金保険の代理販売開始 入院特約「その日から」の取り扱い開始 第三分野保険商品の代理販売開始 法人(経営者)向け生命保険の取り扱い開始
2009年(平成21年)	全国銀行データ通信システム(全銀システム)への接続開始
2010年(平成22年)	「レターパック」の取り扱い開始
2012年(平成24年)	「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」の施行により、郵便事業(株)と郵便局(株)が統合し、日本郵便(株)が発足 郵政グループビジョン2021を発表
2013年(平成25年)	J Pタワーのグランドオープン
2014年(平成26年) (3月まで)	「日本郵政グループ中期経営計画～新郵政ネットワーク創造プラン2016～」を発表

4. 日本郵政グループ 財務の概要

1 日本郵政グループ 連結決算の概要 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

日本郵政グループの平成26年3月期は、連結経常利益1兆1,036億円、連結当期純利益4,790億円、連結総資産292兆2,464億円、連結純資産13兆3,886億円となりました。

①経営成績 (平成26年3月期)

	日本郵政グループ	日本郵政	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	15兆2,401億円	2,763億円	2兆7,924億円	2兆763億円	11兆2,339億円
経常利益	1兆1,036億円	1,478億円	525億円	5,650億円	4,635億円
当期純利益	4,790億円	1,550億円	329億円	3,546億円	634億円

<参考> 前期 (平成25年3月期)

経常収益	15兆8,491億円	2,687億円	2兆7,732億円	2兆1,258億円	11兆8,349億円
経常利益	1兆2,250億円	1,256億円	801億円	5,935億円	5,293億円
当期純利益	5,627億円	1,452億円	600億円	3,739億円	910億円

注：億円未満の計数は切り捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため一致しません。

平成26年3月期における主要4社の経営成績は、上表のとおりです。また、子会社および関連会社との連結当期純利益は、4,790億円となりました。

②財政状態 (平成26年3月期)

	日本郵政グループ	日本郵政	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
総資産	292兆2,464億円	9兆7,401億円	4兆8,017億円	202兆5,128億円	87兆886億円
負債	278兆8,577億円	1兆207億円	4兆2,407億円	191兆483億円	85兆5,541億円
純資産	13兆3,886億円	8兆7,193億円	5,609億円	11兆4,645億円	1兆5,344億円

<参考> 前期 (平成25年3月期)

総資産	292兆8,929億円	9兆7,111億円	4兆8,065億円	199兆8,406億円	90兆4,623億円
負債	280兆4,447億円	1兆1,083億円	4兆2,634億円	188兆8,431億円	88兆9,975億円
純資産	12兆4,481億円	8兆6,028億円	5,430億円	10兆9,975億円	1兆4,647億円

注：億円未満の計数は切り捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため一致しません。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,465億円減少し、292兆2,464億円となりました。このうち、有価証券が235兆6,231億円、貸出金は14兆969億円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1兆5,869億円減少し、278兆8,577億円となりました。このうち、貯金は175兆2,919億円、保険契約準備金は80兆7,999億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末12兆4,481億円から剰余金の配当385億円を除き、当期純利益（連結）4,790億円などを加えた結果、13兆3,886億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2兆7,504億円となりました。

また、当連結会計年度末における連結自己資本比率（国内基準）は、49.23%となりました。

③平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

■連結経営成績

経常収益 平成26年3月期 15,240,126 百万円 平成25年3月期 15,849,185 百万円		経常利益 平成26年3月期 1,103,603 百万円 平成25年3月期 1,225,094 百万円		当期純利益 平成26年3月期 479,071 百万円 平成25年3月期 562,753 百万円	
1株当たり当期純利益 平成26年3月期 3,193円81銭 平成25年3月期 3,751円69銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注) 平成26年3月期 — 円 — 銭 平成25年3月期 — 円 — 銭			
自己資本当期純利益率 平成26年3月期 3.7% 平成25年3月期 4.8%		総資産経常利益率 平成26年3月期 0.4% 平成25年3月期 0.4%		経常収益経常利益率 平成26年3月期 7.2% 平成25年3月期 7.7%	

<参考> 持分法投資損益：平成26年3月期 12百万円 平成25年3月期 22百万円

注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■連結財政状態

総資産 平成26年3月期 292,246,440 百万円 平成25年3月期 292,892,975 百万円		純資産 平成26年3月期 13,388,650 百万円 平成25年3月期 12,448,197 百万円	
自己資本比率(注1) 平成26年3月期 4.6% 平成25年3月期 4.2%		1株当たり純資産 平成26年3月期 89,247円18銭 平成25年3月期 82,978円51銭	連結自己資本比率(国内基準)(注2) 平成26年3月期 49.23% 平成25年3月期 57.38%

注1：「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

注2：「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用しております。

<参考>

自己資本：平成26年3月期 13,387,076百万円
平成25年3月期 12,446,776百万円

2 日本郵政(株) 決算の概要(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業およびグループ共通事務の受託などにより、経常収益2,763億円、経常利益1,478億円、当期純利益1,550億円となりました。

■経営成績

営業収益 平成26年3月期 272,988 百万円 平成25年3月期 265,304 百万円		営業利益 平成26年3月期 146,002 百万円 平成25年3月期 121,207 百万円		経常利益 平成26年3月期 147,837 百万円 平成25年3月期 125,666 百万円		当期純利益 平成26年3月期 155,090 百万円 平成25年3月期 145,228 百万円	
1株当たり当期純利益 平成26年3月期 1,033円94銭 平成25年3月期 968円19銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注) 平成26年3月期 — 円 — 銭 平成25年3月期 — 円 — 銭					
自己資本当期純利益率 平成26年3月期 1.8% 平成25年3月期 1.7%		総資産経常利益率 平成26年3月期 1.5% 平成25年3月期 1.3%		営業収益営業利益率 平成26年3月期 53.5% 平成25年3月期 45.7%			

注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■財政状態

総資産 平成26年3月期 9,740,129 百万円 平成25年3月期 9,711,170 百万円		純資産 平成26年3月期 8,719,384 百万円 平成25年3月期 8,602,843 百万円	
自己資本比率 平成26年3月期 89.5% 平成25年3月期 88.6%		1株当たり純資産 平成26年3月期 58,129円23銭 平成25年3月期 57,352円29銭	<参考> 自己資本：平成26年3月期 8,719,384百万円 平成25年3月期 8,602,843百万円

3 日本郵便(株) 決算の概要 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

郵便事業については、総取扱物数が、223億2,442万通(個)(うち、郵便物185億7,178万通、ゆうパック4億2,844万個、ゆうメール33億2,421万個)となりました。ゆうパック・ゆうメール・EMSの増により営業収益は増加に転じたものの、人件費・経費が増加した結果、営業利益は前期比減となり、営業収益1兆7,776億円、営業利益94億円となりました。

郵便局事業については、新規事業の収益拡大や人件費や経費の減少により、営業収益1兆1,835億円、営業利益375億円となりました。

■経営成績

営業収益 平成26年3月期 2,773,958 百万円 平成25年3月期 2,054,124 百万円		営業利益 平成26年3月期 46,999 百万円 平成25年3月期 91,219 百万円		経常利益 平成26年3月期 52,532 百万円 平成25年3月期 100,299 百万円		当期純利益 平成26年3月期 32,911 百万円 平成25年3月期 83,012 百万円	
1株当たり当期純利益 平成26年3月期 8,227円87銭 平成25年3月期 20,753円19銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注2) 平成26年3月期 －円－銭 平成25年3月期 －円－銭					
自己資本当期純利益率 平成26年3月期 6.0% 平成25年3月期 19.7%		総資産経常利益率 平成26年3月期 1.1% 平成25年3月期 2.5%		営業収益営業利益率 平成26年3月期 1.7% 平成25年3月期 4.4%			

注1：平成25年3月期は、従来の郵便局(株)の決算数値に、平成24年10月以降の従来の郵便事業(株)の決算数値を加えた計数を記載しております。

注2：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■財政状態

総資産 平成26年3月期 4,801,764 百万円 平成25年3月期 4,806,509 百万円		純資産 平成26年3月期 560,972 百万円 平成25年3月期 543,076 百万円	
自己資本比率 平成26年3月期 11.7% 平成25年3月期 11.3%		1株当たり純資産 平成26年3月期 140,243円06銭 平成25年3月期 135,769円05銭	

<参考>
 自己資本：平成26年3月期 560,972百万円
 平成25年3月期 543,076百万円

■事業セグメント別の経営成績

[郵便事業セグメント](注)

営業収益 平成26年3月期 1,777,635 百万円 平成25年3月期 1,754,426 百万円		営業利益 平成26年3月期 9,454 百万円 平成25年3月期 37,405 百万円	
---	--	--	--

注：平成25年3月期は、統合前の郵便事業(株)の期間(平成24年4月～9月)の決算数値を加えた計数を記載しております。

[郵便局事業セグメント]

営業収益 平成26年3月期 1,183,528 百万円 平成25年3月期 1,187,938 百万円		営業利益 平成26年3月期 37,545 百万円 平成25年3月期 27,216 百万円	
---	--	---	--

4 (株) ゆうちょ銀行 決算の概要 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、貯金残高は176兆6,127億円(未払利子を含む貯金残高は177兆7,342億円)を確保し、経常収益2兆763億円、経常利益5,650億円、当期純利益3,546億円となりました。また、単体自己資本比率(国内基準)は56.81%となりました。

■ 経営成績

経常収益 平成26年3月期 2,076,397 百万円 平成25年3月期 2,125,888 百万円		経常利益 平成26年3月期 565,095 百万円 平成25年3月期 593,535 百万円		当期純利益 平成26年3月期 354,664 百万円 平成25年3月期 373,948 百万円	
1株当たり 当期純利益	平成26年3月期 2,364円43銭 平成25年3月期 2,492円98銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(注) 平成26年3月期 1円1銭 平成25年3月期 1円1銭			
自己資本 当期純利益率	平成26年3月期 3.1% 平成25年3月期 3.5%	総資産 経常利益率	平成26年3月期 0.2% 平成25年3月期 0.3%	経常収益 経常利益率	平成26年3月期 27.2% 平成25年3月期 27.9%

注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態

総資産	平成26年3月期 平成25年3月期	202,512,882百万円 199,840,681百万円	純資産	平成26年3月期 平成25年3月期	11,464,524百万円 10,997,558百万円	
自己資本 比率	平成26年3月期 平成25年3月期	5.6% 5.5%	1株当たり 純資産	平成26年3月期 平成25年3月期	76,430円16銭 73,317円05銭	
				単体自己 資本比率 (国内基準) (注)	平成26年3月期 平成25年3月期	56.81% 66.04%

注：「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用しております。

<参考>

自己資本：平成26年3月期 11,464,524百万円
平成25年3月期 10,997,558百万円

5 (株) かんぽ生命保険 決算の概要 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は223万件を確保し、経常収益11兆2,339億円、経常利益4,635億円、当期純利益634億円となりました。また、保険料等収入5兆9,116億円、基礎利益4,820億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金)3兆2,030億円、ソルベンシー・マージン比率1,623.4%となりました。

■ 経営成績

経常収益 平成26年3月期 11,233,925 百万円 平成25年3月期 11,834,920 百万円		経常利益 平成26年3月期 463,506 百万円 平成25年3月期 529,375 百万円		当期純利益 平成26年3月期 63,428 百万円 平成25年3月期 91,000 百万円	
1株当たり 当期純利益	平成26年3月期 3,171円42銭 平成25年3月期 4,550円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(注) 平成26年3月期 1円1銭 平成25年3月期 1円1銭			
自己資本 当期純利益率	平成26年3月期 4.2% 平成25年3月期 6.6%	総資産 経常利益率	平成26年3月期 0.5% 平成25年3月期 0.6%	経常収益 経常利益率	平成26年3月期 4.1% 平成25年3月期 4.5%

注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態

総資産	平成26年3月期 87,088,626百万円 平成25年3月期 90,462,364百万円	純資産	平成26年3月期 1,534,457百万円 平成25年3月期 1,464,771百万円
自己資本 比率	平成26年3月期 1.8% 平成25年3月期 1.6%	1株当たり 純資産	平成26年3月期 76,722円86銭 平成25年3月期 73,238円56銭
<参考> 自己資本：平成26年3月期 1,534,457百万円 平成25年3月期 1,464,771百万円			